

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月15日（水）、第17回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣、古賀総務大臣政務官、伊佐財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）安藤高夫君（自民）、渡辺孝一君（自民）、榎屋敬悟君（公明）、尾辻かな子君（立憲）、池田真紀君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、山井和則君（国民）、稲富修二君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、藤田文武君（維新）、中島克仁君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 安藤高夫君（自民）

- （1） がんの発症リスクに応じた検診、リスク評価を活用した国民への情報提供及び国としての検診データの利活用についての厚生労働省の見解
- （2） 公立病院と民間病院の在り方関係
  - ア 公立病院の本業の赤字総額を伝える報道の真偽及び総務省の対応策
  - イ 同一地域における公立病院と民間病院の役割分担の在り方
  - ウ 公立病院及び民間病院にかかわらず経営指標等を公平に評価し政策医療に参加できる仕組みを作る必要性

### 渡辺孝一君（自民）

- （1） 国民皆保険制度の堅持を求める地方自治体からの要望に対する厚生労働省の見解
- （2） 朝食の重要性についての厚生労働大臣の所感
- （3） 働き方改革における家庭内のコミュニケーションの充実という役割についての厚生労働大臣の所見

### 榎屋敬悟君（公明）

乳幼児突然死症候群（SIDS）対策関係

- ア 最近の死亡事例の動向及び対策の取組状況
- イ 乳幼児の命を守るため原因究明や予防プログラムの開発等の研究を続ける必要性
- ウ 発症リスクを抑えるため寝返りができるようになっても仰向けに戻すべきとの意見に対する厚生労働省の見解
- エ 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度関係
  - a 認可保育所等での発症時における給付対象の有無
  - b 給付対象のさらなる拡大に向けた文部科学省における検討状況
  - c 家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業の事業所の同制度への加入状況
- オ 心のケア、緊急時の対応方法及び予防プログラムの周知等の民間活動と連携してSIDS対策の強化に取り組む必要性
- カ 死亡事故等の防止対策の取組に向けた厚生労働大臣の決意

### 尾辻かな子君（立憲）

- （1） 丸山穂高衆議院議員による北方領土へのビザなし交流訪問時の不適切発言に対する厚生労働大臣の所見

- (2) I型糖尿病患者に対する障害年金支給停止問題関係
  - ア 大阪地裁判決後の国の対応状況
  - イ 判決後に原告に送付された新たな通知書の理由もなお不十分との指摘に対する厚生労働省の見解
  - ウ 原告が平成28年更新時に支給停止とされた理由
  - エ 症状が変わっていないのに不支給となったことの非整合性
  - オ 認定基準の変更の有無
  - カ 平成28年当時の障害状態認定調書に空欄があるとの指摘に対する厚生労働省の見解
  - キ 平成29年の審査事務集約後における状態変化がない場合の継続支給の方針を本事例に適用する必要性
  - ク 平成29年の審査事務集約の前後に更新を迎えた患者の取扱いに差異が生じていることの不合理性
- (3) I型糖尿病患者の医療費負担を軽減する必要性
- (4) 平成25年に厚生労働省が算出した生活扶助相当の消費者物価指数（CPI）関係
  - ア 本CPIは総務省のCPIから生活扶助に該当しない品目を除いて作成したことの確認
  - イ 本CPIは平成20年から平成22年はパーシェ方式、平成22年から平成23年はラスパイレス方式で算定したことの確認
  - ウ 本CPIの数値に基づき生活保護基準を引き下げたことの確認
  - エ 総務省の平成22年基準による平成20年の消費者物価指数下落率が2.35%であることの確認
  - オ 総務省のCPIはラスパイレス方式によるものであり5年ごとに接続することの確認
  - カ 総務省のCPIが国際基準に沿ったものであること及びパーシェ方式を使用していないことの確認
  - キ 一般的にパーシェ方式の方が物価下落率が大きくなる傾向があることの確認
  - ク パーシェ方式が用いられているGDPデフレーターにおいて連鎖方式が採用されている理由
  - ケ 生活扶助相当CPIと総務省のCPIが異なる理由
  - コ 生活扶助相当品目のウェイトを用いた上でラスパイレス方式により算出したCPIの数値及び厚生労働省の評価
  - サ 平成25年のラスパイレス方式による生活扶助相当CPIの算出の有無
  - シ 平成25年の計算がパーシェ方式によるものであるという認識の有無

**池田真紀君（立憲）**

- (1) 森のようちえん（自然体験活動を基軸とした子育て、保育、乳児・幼児期の教育に関する活動）関係
  - ア 幼児教育・保育の無償化の対象範囲
  - イ 保育のニーズが証明された場合は無償化の対象となることの確認
  - ウ 認可外保育施設に係る届出の受理方針に係る通知発出の有無
  - エ 待機児童に係る保育の代替手段の実態把握の必要性
  - オ 幼児期における教育の必要性についての文部科学省の見解
  - カ 幼児期における必要な教育と無償化の対象範囲との関係
- (2) 生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援関係
  - ア 当該世帯の子どもの進学率及び家庭所得と学歴との関連性
  - イ 学習支援費の給付実績を把握する必要性
  - ウ パーソナルコンピュータ及びプリンターの保有を認める必要性
  - エ 高等教育無償化に伴い大学進学を認めない方針を見直す必要性及び世帯分離した子どもの生活実態の把握状況
- (3) 子どもの命を守るための児童福祉法等改正案の審議に向けた厚生労働大臣の意気込み

## 吉田統彦君（立憲）

- (1) 介護保険の要介護認定に係る主治医意見書関係
  - ア 3年ごとの更新時以外に作成する必要がないことの確認
  - イ 現在の主治医が前の主治医の意見書を確認する方法
  - ウ 現在の主治医が前の主治医の意見書を容易に閲覧できるようにする必要性
  - エ カルテの範囲を含めた医療等分野における情報共有の在り方
- (2) マイナンバー通知カード関係
  - ア 通知カードを廃止する時期及び理由
  - イ 通知カードの廃止を取りやめる必要性
  - ウ マイナンバーカードを最初に送付しない理由
  - エ マイナンバーカードの取得を強制していく理由
  - オ マイナンバーカードの盗難・紛失等により発生した損害の責任の所在
  - カ マイナンバーの情報漏洩が生じた場合の厚生労働省の対応
  - キ 被害が生じる可能性の有無
- (3) 国税電子申告・納税システム（e-Tax）関係
  - ア 平成30年度税制改正により青色申告特別控除の引下げを行った理由
  - イ 電子申告等によって控除額に10万円の差が生じることの公平性
  - ウ 高齢・零細な事業主が不利になる懸念及び電子申告の周知・普及が進んでいないことに対する財務省の認識
- (4) ナースプラクティショナー（NP）及びフィジシャンアシスタント（PA）の導入議論関係
  - ア NP、PAの制度設計を行う期限
  - イ 期限を示してNP、PAの導入議論に結論を出す必要性

## 山井和則君（国民）

- (1) 消費税率の引上げを延期した場合の対応関係
  - ア 年金生活者支援給付金を支給する必要性
  - イ 介護職員等の処遇改善を実施する必要性
  - ウ 社会保障の充実策に係る実施項目を選択する時期
- (2) 毎月勤労統計調査関係
  - ア ベンチマーク更新の際の遡及改訂による統計精度向上の有無
  - イ 「毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会」が西村統計委員長から話を聞く時期及び総務省統計委員会への報告時期
  - ウ 同検討会が今国会中に西村統計委員長から話を聞く必要性
  - エ 今国会中に共通事業所の実質賃金を公表する必要性

## 稲富修二君（国民）

- (1) 単独世帯関係
  - ア 都道府県別の世帯数の将来推計結果の概要
  - イ 都道府県によって単独世帯の割合が大きく異なる要因
  - ウ イギリスにおいて孤独担当大臣が起用されたことを踏まえた日本の孤独リスクに対する厚生労働大臣の認識
  - エ 単独世帯の増加に備えた社会保障制度を構築していく必要性及び単独世帯の生活実態を調査する

必要性

(2) 新しい社会的養育ビジョン関係

- ア 策定経緯及び施策の方向性を転換した理由
- イ フォスタリング機関の整備に関する目標の達成状況
- ウ 目標としている施設での滞在期間に里親委託の期間は含まれないことの確認
- エ 里親から実親へ復帰する際の保護者支援プログラムの有無
- オ 家庭復帰移行期間中のフォローアップ体制の状況
- カ 里親委託率の目標値が都道府県に対し一律に求められないことの確認

**高橋千鶴子君（共産）**

(1) 旧優生保護法一時金支給法関係

- ア 都道府県における専門相談窓口の設置状況、財政的支援の状況及び相談マニュアルの整備状況
- イ 弁護士会等の協力を得て制度の周知や相談体制の整備を行う必要性
- ウ 法の前文の趣旨に照らし国も一時金支給に積極的に取り組む必要性
- エ ハンセン病患者も一時金支給の対象となることの確認並びにハンセン病患者に対する優生手術及び中絶手術の件数
- オ 感染症であるハンセン病の患者に対し優生手術が行われた理由

(2) 香害についての厚生労働大臣の認識

**藤田文武君（維新）**

介護予防・日常生活支援総合事業関係

- ア 緩和型サービス事業の実態把握の有無及び利用率とその評価
- イ 緩和型サービス事業の普及が進まない要因
- ウ 要介護1・2の対象者を総合事業に移行する可能性
- エ 報酬単価の低さ及び人材確保の困難性への対策
- オ 従前型サービスを提供している事業所数
- カ 従前型サービスから総合事業への移行を推進する国の方針を示す可能性の有無
- キ 移行が進まない市町村に対する支援の方針

**中島克仁君（社保）**

(1) G7保健大臣会合及びWHO総会関係

- ア 厚生労働省における各会議の位置付け
- イ 厚生労働大臣が各会議に出席しない理由
- ウ 欠席が厚生労働大臣の判断であることの確認
- エ 各会議の日程が判明した時期
- オ 各会議に厚生労働大臣自身が出席する必要性
- カ 各会議の状況を国会へ報告する必要性

(2) 障害のあるがん患者の実態やニーズの把握及び意思決定支援の構築が不十分との認識の有無

(3) 発達障害者の就労支援のための今後の具体的な取組内容

(4) 障害者優先調達推進法関係

- ア 各省庁の物品及び役務の契約額に占める障害者就労施設との契約額の割合に関する厚生労働省の把握の有無
- イ 厚生労働省として各省庁の状況を把握し指導する必要性

2 富岡委員長から、本委員会に送付された毎月勤労統計調査の共通事業所の実質賃金変化率の算出等に関する予備的調査（西村智奈美君外 39 名提出）の要請について、今 15 日に、調査局長に対し予備的調査を命じた旨の報告がありました。

3 議案の撤回許可に関する件

- ・児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案（岡本充功君外 10 名提出、第 196 回国会衆法第 41 号）の撤回を許可することに決しました。

4 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 55 号）  
児童虐待を防止し、児童の権利利益の擁護を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案（岡本充功君外 10 名提出、衆法第 7 号）

- ・根本厚生労働大臣及び提出者岡本充功君（国民）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。